

農村社会の変化に関する一考察*

佐藤 快信**

Review of change in rural society

Yoshinobu Sato**

キーワード：農業集落、農村文化、ふるさと、農業の近代化、地域づくり

概要

戦後の日本の農村は、農業の近代化を目指す農業政策により本来持つ共同性などの機能を失ってきた。農業と密接な関係性を持ち受け継がれてきた農業儀礼も、農村の農業形態の変化とともにその位置づけも変化させながら変化してきた。併せて、文化政策により「ふるさと」というキーワードによる日本の原風景としてのふるさとのイメージの画一化が進んできた。

こうした文化政策の流れは地域政策の流れの向きと逆であり、こうした同じ対象に対するアプローチが方向性の違う政策が平行しておこなわれるとき混乱が生じる。そのため、生活者目線による統一した方向の政策が展開されることが望まれる。

はじめに

これまでに地方の中心市街地の活性化¹における地域文化のあり方やその活用についてみてきた。地方の中心市街地は、かつてはその後背地である農村とともに栄えてきた経緯があり、農村の衰退とともに中心市街地も衰退してきたともいえる。地方の農村は、高度経済成長期の進展に伴い、若年層を中心とした人口流出により、過疎化が進み、後継者不足、従事者の高齢化、農村コミュニティ機能の継続が困難とされる農業集落も出現し始めてきている。

これまでに、農村の活性化として、1980年代後半には村おこし運動が展開され、大分県大山町にみる一村一品運動があった。その後、それら運動は衰退し、その代わりに都市と農村の交流としての農家民泊といった農村観光が注目されるようになった。それは、グリーンツーリズムなどの新たな観光²があり、農村景観や農業儀礼などの農村文化が観光資源として活用される、体験型観光と

しての地位を確実にしてきている。

しかしながら、そうした農村景観などの農村資源を活用した観光が一般化するにつれ、観光客が求める農村観光のコンテンツは、例えば棚田などイメージ化された観光資源となっていくのではないかと、農村がイメージ化され、画一化され個性を失うのではないかという危惧を抱かせる。

そこで、本報告では、農村・農業集落の変化について、戦後の農業の近代化を進める農業政策の中で農業集落がどのように変化してきたかを把握することとした。そこで、はじめに農業センサスから農業集落の変化を考察し、農業の近代化が農業集落に何をもたらした、その農村文化にどのような影響を与えたのかを考察した。さらに、文化政策の流れを検証することで、地域政策の流れとの関係についても考察した。

1. 戦後の農業集落の変化

日本の農業は、第二次世界大戦以降の60年間で大きく変わった。そして、農業を担ってきた農村社会も大きく変貌した。農業社会から工業社会へと転換し、農村は必ずしも農業従事者が主として居住している場ではなくなってきており、農業も必ずしも農村の中心的産業ではなくなってきている。そして、戦前は多数派であった農民や農業従事者は、今では少数派になり、日本社会の基盤を作り上げてきた地域社会そのものも大きく変貌をとげた。その結果、農村といえども、そこに住む住民は農民や農業者ではなく、サラリーマンや建設業者や公務員が多くなってきている。そして、農村の生活スタイルも、都市の生活と変わらないものとなり、生活レベルや経済レベルで農村を「農村」として位置づけることは困難になった。

1890年の農林業従事者数は1,563万人で、全有業者人口の68%を占めていたが、100年後の1990年には、421万人で6.8%にまで減少する。2000年全国農業集落数は13万5千集落で、一農業集落あ

* Received January 28, 2010

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 地域づくり学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

表 1. 農業集落の動向

(農業集落、戸、%)

年	農業集落総数	1 集落あたりの平均総戸数							
		農家戸数						非農家戸数	農家率
		専業農家戸数							
		農家戸数			第 1 種兼業農家戸数	第 2 種兼業農家戸数			
1955	—	52	39	14	25	15	11	13	75.0
1960	152, 431	64	39	13	26	13	13	25	60.9
1970	142, 699	81	37	6	31	12	19	44	45.3
1980	142, 377	141	33	4	29	7	21	108	23.4
1990	140, 122	172	27	4	23	4	19	145	15.7
2000	135, 163	213	23	3	14	3	12	190	10.8

(農業センサス)

たりの平均戸数が213戸であるのに対して一集落あたりの平均農家戸数23戸に過ぎず、農家率は10.8%である(表1)。1955年以降の1集落あたりの農家率は年々減少し続けており、農村に農家でない家庭が入り込んでいることを示している。こうした農村の変化について、大内は³、1955～60年を原点とするむらの変化は、1960～70年は農家の減少、70～80年はむらにおける非農家の増加、80～90年は農家の減少、90～2000年は農業集落の減少であるとする。また、農村との関係から日本社会の都市化をみると、第1の段階は農村から都市への大規模な人口の移動で、過疎と過密が問題となった。第2の段階は過密となった都市が膨張し周辺の農村を侵食し、都市から農村への人口移動であり、逆都市化現象である。第3の段階は逆都市化が全国的に及び、都市経験者がもたらす都市的生活様式が日本全体を覆う段階である。第1の段階は1960年から顕著になり農業の兼業化の時期であり、第2の段階は1970年から進化した事態で非農家が増加した混在化の時期であり、第3の段階は農家や農業集落が減少し始める1980年以降となっていることを指摘する⁴。

また、農村集落における人口の減少は過疎⁵という形で現われ、最近では限界集落⁶という表現されるまでになる地域が出現してきている。過疎化は、1960年代の高度経済成長による産業間・地域間の所得格差が拡大し、就業機会の少ない農山村から都市部への人口移動が進んだ。特に、農山村に滞留していた次男三男層が流出の中心となっていた。さらに、1970年代になるとそれまで留まっ

ていた世帯主や長男までも出稼ぎという形態で始まり最終的に離村するという状況にまでなった。築山⁷は、過疎化について、それはさまざまな次元で進化したとし、全国レベルでは地方から中大へ大規模な人口移動、地方レベルでは周辺地域から地方中核都市へという中規模な人口移動、市町村という自治体レベルでは山間部から平場地域へと小規模な人口移動があることを指摘する。また、平成の市町村合併の流れの中で過疎化地域が合併によりその実態が統計的に消えていく現象もあり、統計的に見えない人口移動・減少が存在することを忘れてはいけなだろう。その意味では、集落という単位で人口動態を把握することは重要である。

2. 農業の近代化

かつての日本の農村は、日常生活を過ごす場であり、生活の糧を得る農業生産に従事する場として生活と生産が共存する場として存在していた。村の中心的な社会編成の組織は、土地や用水、農作業を軸としながら機能していた。

戦後の農業は、「近代化」という価値観によって進められてきた。1961年の農業基本法では、高度経済成長に関連して、「選択的拡大」、「農業生産の近代化」、「自立農家育成」を掲げ、これまでの多数の農家が多種多様な作物を少量生産していた形態から、農作物の専門化と大型機械の導入により大規模で効率よく生産する形態へ農業を変化させることが目指された。労働生産性を重視した「近代化」であり、この「近代化」は、農業の“工

業化”と“市場化”の二つの面でとらえることができる。市場経済システムは、基本的に工業製品を扱うのに適したシステムとして作り上げられた。そのシステムは、工業製品の流通を前提としているために農産物もまたそのシステムに対応するように変化せざるを得なかった。それは、農産物だけでなく農業生産過程にまで変化を求めた。具体的には、本来農産物が持っている多様性を否定し、工業製品のように画一化した形態である農産物を供給しなければならなくなったことである。同一形態に合理性を見出し、品質管理し、経済効率を上げていくことを最重要視する価値観の中に農村はおかれたといえよう。

その結果、農業の機械化・化学化により農業生産が進められた。このことは、それまでの農村の風景を変化させた。かつては手作業による農作業風景は機械が走り回り、作業に従事する人たちの数も減少し、結いを必要としないものとなり、田畑を効率よく動かすために圃場整備事業が進められ小さく不定形な田畑が四角形の大型圃場へとその様相を変化させた。また、草取り作業も除草剤の導入によりなくなり、堆肥が化学肥料へと変化した。こうした作業形態の変化は、農作業時間を短縮させることになった。1960年水稻作では年間労働時間が173時間（10haあたり）であったものが、20年後の1980年には64時間、40年後の2000年には33時間と1/5以下にまでなった。併せて、現金収入を必要とする環境へと変化していった。それは、農作業に費やされる時間短縮とあいまって農業以外の労働による現金収入を得る環境をもたらした。農業経営と近代化の進む生活を促進する結果となる。休日農家⁸の誕生である。そうした兼業化が進むことで農業経営そのものを放棄する農家も現われ、脱農化・離農化を生んだ。末原⁹は、「農作業の機械化は、村の共同作業の機会を激減させると同時に、農業労働時間そのものも減少させた。それにともなう、かつては農繁期の跡や共同労働の後に行われていた、村人どうしが共同で楽しむ機会すらも減少してしまった。」「農耕儀礼や農作業に関する年中行事が比較的少なくなっているのに対し、人生儀礼や家族を単位とした行事が、むしろ盛んになりつつある。」、また「最近になって新しく作り出された行事が、村の年中行事化してきたものもある」、「農耕儀礼にかわって近年盛んになってきているのが、「スポーツ大会」である。」と農村文化の変容を指摘する。

3. 農村の文化変容

2005年の農業センサス¹⁰の調査結果から、「文化・生活面における機能」についてみると、祭りの開催（77.9%）、景観保全・景観形成活動（58.1%）、各種イベントの開催（49.2%）、高齢者等への福祉活動（34.9%）、伝統文化・芸能の保存（29.0%）、自然動植物の保護（6.7%）の順に活動をしている農業集落の割合はなっている。

農村の変化のなかでの村祭りや年中行事からみえる農村観・農業観の変化について、末原¹¹は「農村社会の産業構造の転換と農業生産の構造的変化にともなう、村祭りや年中行事は大きく変化した。」「日本の伝統的農村にあっては、村祭りや年中行事は、村の一年の生活と労働のリズムを作り上げていた。年中行事は農作業の手順を追って一連のものとして構成されていた。あるいは一人前の農民として、村社会のメンバーになるための、人生儀礼の一環として構成されていた。村祭りは農民である村人共通の価値観の上に立ち、それを実現する短の手段として、あるいは達成した喜びに対する感謝の場としてとり行われていた。同時に、こうした村祭りや年中行事に参加することにより、村人は共通の農村社会のメンバーであることをお互いに確認していたのだと思われる。実際に村の年中行事の多くは、村で生活していく上で必要なことであるとともに、便利なことでもあった。楽しいことも苦しいことも、さまざまなことがらが年中行事を通して、村落社会の側から村人に提供されていたのである。」「戦後50年の間に、村祭りや年中行事の持つ意味は大きく変わった。農耕儀礼の形式化と衰退は、村人たちが農業を、人間と自然とによる共同作業であるとは、もはや考えなくなったことを示している。」ことを指摘する。しかも、収穫を祝う秋祭りも鎮守を中心とした氏子中心のものから、商工会へと主体が変わり商店街の祭りへと変化していく事例も少なくない。そして、祭りという儀礼的なものから離れフェスティバルという言葉で表現されるものが多くなってきていることも事実である。

一方で、末原は¹²、実行力をすっかり失い衰退した村祭りや農耕儀礼が完全に消滅しなかったことについて、「別の重要な役割が付け加えられていった」可能性を指摘し、「いったんその地域に受け継がれている独特の祭りとして認知されてしまえば、村人たちは、その祭りを自分たちの村に欠かせないものとして、誇りを持って存続させていくことができる。農耕儀礼としての祭りの一部

は、地域社会に住む人間にとって、自分たちのアイデンティティを確立するための、かけがえのない手段へと変身をとげたのだと思われる。」と指摘している。それは、また地域に人を呼び込む観光資源として活用されることになる。

経済のグローバル化の進展とともにローカル化についても認識が進み、昨今の観光のトレンドにも見られるように地域文化の多様性に人々が引きつけられてきている。先の変身をとげた農業儀礼などの地域文化は、人を呼び込む観光資源として位置づけられることになる。

1990年代後半以降のまちづくり・地域づくり運動の中で地域の固有性が重視されるとともに固有の地域資源に注目が集まった。その端的、具体的なものとして、地域文化がとりあげられることは多い。文化人類学では、地域文化を「ある特定の地域社会に住む人々が選択した、ある程度共通した生活の型、生活様式」¹³と定義される。したがって、地域文化の持つ性格として、住民により選択されるという宿命を持つ。その選択は、地域を取り巻く環境、歴史、さらに生活者がどのように生き、どのような未来を形成したいかという中で行われる。その選択は、特定の地域という制限を持つことにより異なり、その結果として生み出される地域文化も地域的性格（地域性）を必然的に持つことを意味する。

また、生活者は時間の経過の過程で、より快適な生活環境の構築を求め生活の質と形態を変化させるための選択を適宜行う。さらに、その生活の過程で生活圏である地域または地域社会もその大きさを変化させていく。生活の変化とともに地域文化も変化するが、そのスピードは文化のほうが生活の変化に比べてゆっくりとしたものといえる。それが、ある程度共通したものとして認知されることが必要であるためである。例えば、新しい技術が生活の変化を直接的に促すのに対し、文化ではそれを受け入れる大勢の人々がいてこそはじめて変化することができるという性質を持つためである。

地域文化がこのようにゆっくりとではあるが変化するものであるとするならば、地域の伝統と呼ばれるものは、どのようなものとして位置づけられるかという、それは変化を止めて固定化されていくことを意味する。固定化は、対象に対して一定の評価が与えられたときに発生すると考えられる。また、評価価値を与えるかどうかという選択も行われ、その評価者が内部者に限らず外部者

によってなされることもある。昨今の地域の文化の価値評価において外部者の存在は大きいことは、まちづくり・地域づくりの分野では良く知られていることである。

4. 「ふるさと」というキーワード

戦後の文化財などに関する法制度の主な動きは、昭和25年（1950）の文化財保護法制定から始まる。これは、文化財の保存と活用・国民の文化的向上と世界文化の進歩に貢献することを目的としている。その後、昭和29年（1954）に文化財保護法の改正が行われ、民俗資料の概念規定がなされ、有形民俗資料に指定が限定され、無形民俗資料は記録保存とされた。同年に「重要有形文化財指定基準」、「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択基準」が定められた。昭和43年（1968）に文化財保護法の改正が行われ、文化庁が発足した。昭和47年（1972）第17回ユネスコ総会で「世界遺産条約」が成立した。昭和49年（1974）「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」が公布され、翌年の昭和50年（1975）に文化財保護法が改定され、「重要無形民俗文化財」の指定基準がされ、併せて「民俗資料」を「民俗文化財」と改称が行われ「民俗芸能」が無形民俗文化財に追加された。昭和63年（1988）竹下首相による「ふるさと創生」事業が実施され、東京一極集中の是正のため、各地方自治体が「自ら考えおこなう地域づくり」として、地域特性を活かし創意工夫を行うことで地域活性化を図り多極分散型の国土を形成するというものであった。方策として、地方交付金により全市町村に一律1億円、全都道府県に平均1億円を交付した。

平成に入ってから、平成2年（1990）「芸術文化振興基金」が設立され、「ふるさと作り特別対策事業」が「地域づくり推進事業」へと転換された。平成4年（1992）には「地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光および特定地域商工業の振興に関する法律」が公布された。平成5年（1993）「地域づくり推進事業」が「ふるさとづくり事業」に転換された。平成8年（1996）文化財保護法の改正が行われ、登録文化財制度が新設された。平成10年（1998）文化庁が「文化振興マスタープランー文化立国の実現に向けてー」を発表した。翌平成11年（1999）に文化庁は「伝統文化を活かした地域おこしに向けて」に基づき事業を開始した。平成12年（2000）21世紀日本の構想懇談会が「日本のフロンティアは日本の中にあ

る「自立と協治で築く新世紀」を答申し、そこには21世紀の日本を「文化（文明）の時代」と称し、「地域固有財」の発見と活用をあげている。平成14年（2002）に文化庁は「文化芸術の振興に関する基本方針」を発表、平成16年（2004）に文化財保護法を改正し、文化的景観を導入した。これは、棚田や里山のような人と自然との関わりの中で形成された文化的所産としての景観について保護を図る必要があるという考えによる。

上記のように、「ふるさと創生」が登場した1988年以降「ふるさと」は地域おこしなど地域政策のキーワードとなっていく。その「ふるさと」は、1999年の新農業基本法において農村は「心のふるさと」と位置づけられ、同年の文化庁の「伝統文化を生かした地域おこしに向けて」という表現や「伝統文化を保存する場」としての農村が位置づけられている。また、伝統文化は「社会全体の心のよりどころ」、「国民共通のよりどころ」とされた。こうした流れについて、山本・中島¹⁴⁾は、「文化政策の時間的流れは、地域開発として実施された政策の流れを遡ることになる」ことを指摘する。そして、「地域活性化の側面からは、都市住民による農村への回帰現象と「グリーンツーリズム」という言葉とがあいまって、棚田を含む農村自体を資源とした農村の観光化の方向を捉えることができる。一方、文化政策の側面においては、地域で掘り起こされた地域文化や生活文化を序列化し、「文化的景観」と位置づけることによって、日本文化として農村の形を確定していこうとする方法を捉えることができるのである」と指摘する。このことは、農村を離れた人たちが離れた地で世代を重ねていくことによる心の原風景としてのイメージが画一化され、農村景観のコンテンツが固定化されていくこと意味する。農村の画一化は、かつての一村一品運動のたどった経緯を思い浮かべさせる。どこの農村でも同じような農産品を提供することによって、個性化は失われ、市場原理にもとづく価格競争により共倒れしていく、それは使い捨てされる農村景観や農村観光である。持続可能な農村であり続けるためには、地域文化が多様性を持つことである。そして、そこに住む住民・生活者にとってのアイデンティティの拠り所となる関係性を持ち続けることが、地域住民の主体を意識させることになる。

おわりに

戦後の日本の農村の変化は、農業の近代化とい

う名の下で進められてきた農業政策のなかで次第に農村としての本来持つ共同性などの機能を失ってきた。農業と密接な関係性を持って農村生活の中で受け継がれてきた農業儀礼としての農村文化も、農村の農業形態の変化とともにその位置づけも変化しながら、農村に暮らす人々のアイデンティティを確立する手段となったともいえる。

こうした農業集落の変化は景観や景観に対する意識に変化を生み、「ふるさと」というキーワードによる日本の原風景としてのふるさとのイメージの画一化が進んできた。例えば、それは、棚田であり、春には田に張った水面に写る夕日であったり、秋には畦に赤く咲く彼岸花の風景であったりする。そうした「ふるさと」の固定化、抽象化されていく過程について、山本・中村¹⁵⁾は、①実際の帰省地を持つ世代－実体としてのふるさと（1960年代以降）、②帰省地を持たない世代－ふるさとのイメージの固定化（1970年代以降）、③ふるさと探しをする世代－ふるさとイメージの抽象化（1980年代以降）と、抽象化の方向は絵画や歌詞などによってシンボル化され、文化的景観として保存される棚田や里山のイメージと重なることを指摘する。

こうした文化政策の流れとは別に農村に対して地域政策の流れがあり、両者の時間的流れは逆にある。それは、地域の固有性を重視する流れに対して、固有性とは逆の均一化を進めようとするものである。このような関係は、地域政策における地方分権化、地域主体の流れに対する平成の市町村合併の流れと似ている¹⁶⁾。こうした同じものを対象としながら、それに対するアプローチの違いによって方向性の違う政策が行われるときの対象に関わる人々の戸惑いを生むことになり、そうしたことは避けるべきものであろう。統一した方向性を持った政策が求められるとともに、昨今の流れを考慮すればどのような方向性を軸とするかは自ずと決まってくる。その意味では、生活者目線にたった政策が展開されることが望まれる。

注）

1. 佐藤快信、「地域資源の活用と地域づくり－歴史資源を活かした地域づくり－」、国立八戸高等工業専門学校 地域研究、p.39～54、2003年、「中心商業地域の地域づくり：諫早市の事例を通して」長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所研究紀要 No.3、p.57～64、2005年、「地域文化の活用－諫早市の事例を通して－」、国立八戸高等工業専門学校 地域研究、p.109～124、

2006年。

2. 農業体験などを観光プログラムとして、農村生活を楽しむ観光で、都市と農村を結ぶものとして注目されている。
3. 大内雅利、「都市化とむらの変化」、『むらの社会を研究する』、農山漁村文化協会、p.39、2007年。
4. 同上、p.42。
5. 過疎地域自立促進措置法における過疎地域とは、人口と財政力の要件で、人口減少率、高齢化率、若年者比率が考慮される。
6. 高齢化率が65%以上で地域のコミュニティ機能を果たせなくなっている状態の集落を指す。7. 築山秀夫、「第2章 3 過疎化とむらの変化」、『むらの社会を研究する』、農文協、p.55、2007年。
8. 主な家計の収入は農業以外から得て、休日に農業に従事する農業形態を指す。
9. 末原達郎、「第2章 村の祭りとその変貌」、『文化としての農業 文明としての食料』、人文書館、p.40～41、2009年。
10. 2005年の農業センサスでは、対象を農業生産における共同活動をより重視して選定して「農業集落調査」を実施しており、2000年以前の農業集落調査と連続していない。ちなみに、農業集落のうち「農業生産にかかる活動のある農業集落」に割合は全国では80.0%となっている。その値よりも低いのは、北海道と沖縄を除くと、関東・東山（74.1%）、中国（73.2%）となっている。
11. 末原達郎、「第2章 村の祭りとその変貌」、『文化としての農業 文明としての食料』、人文書館、p.42～43、2009年。
12. 同上、p.43～44。
13. 山本質素・中島とみ子、「地域文化の変容と文化政策の転換」、松野弘・土岐寛・徳田賢二、『現代地域問題の研究』、ミネルヴァ書房、p.92、2009年。
14. 同上、p.100～101、2009年。
15. 同上、p.110。
16. 佐藤快信、「第7章 地域振興における行政と住民の相互作用」、『地域振興』、アジア経済研究所、p.207～208 2009年。